

教育における比較優位

山 川 大 次 郎

はじめに

近時、高度経済成長政策の矛盾が、しだいに増大し、いわゆる公害問題からその再検討の段階にはいったようである。而して、これに対応して、いわゆる生態学 (Ecology) 的視角が多くの学問分野に^① 抬頭しつつあり、教育におけるその傾向も例外ではあり得ない。

もちろん、ここに小論を展開するゆえんは只に公害と教育がどう関わるかというものではなく、もとより公害対策に触発されたものでもない。要は、教育現象を直接、研究対象とする既成の教育学的視角からは、ともすれば、はみ出しがちな諸課題、諸問題が続出しつつある事実を指摘し、もはや、教育を教育の中のみで論ずるのは、いささか観念的すぎることに、ひいては、多くの隣接学問分野との学際的研究を提唱するためにはかならない。

もとより、衆知のごとく、すでに教育の社会学的考察、心理学的考察など、他の学問分野との協同作業がなかったわけではない。しかし、現在の時点で特に要求されるべき分野は経済学を頂点とする社会科学分野である。教育への経済的アプローチが従来まったく見られなかったわけではない。特に、シカゴ大学の Theodore W. Schultz が1963年に世に問うた『The Economic Value of Education』はその典型であり、また、コロンビア大学の故 C. Wright Mills も名著『White Collar』の中で教育に関し、多くのページをさいている。ただ、両氏とも、いわばミクロの視角^② からの教育分析であり、前述のごとき問題意識はまだ見られないようであり、対象がアメリカ社会における教育を出ていないので、経済発展段階的に見て、彼我40年の立遅れ^③ があるとされているわが国の実情には、かなりの修正^④ が必要であると思われる。しかし、少くとも同じ社会体制であるわが国の、その将来予測の一指標と解すれば、両著は等閑視できない多くの示唆を与えるものである。

その意味では、むしろ、ハーバード大学の John Kenneth Galbraith の『The Affluent Society』(1958) のほうがむしろ、高度化した資本主義社会、つまり、W. W. Rostow が、その著『The Stages of Economic Growth』の中でいう「大衆消費時代」の段階における教育を的確に把握している経済学者であるとしたい。

要するに、以上のごとく、教育に対する経済的接近は、まだその歴史が浅く、わが国における研究者も、東京大学の清水義弘氏を中心とする一連の学者グループがかなりの業績をあげているほか^⑤ 北海道大学教育学部、名古屋大学、東北大学、大阪大学などに、それぞれ僅少な研究者を有するにすぎないのである。

特に、せつかくのこの研究志向における障害は、右翼的観念的な教育論である。すなわち、教育を神聖視するあまり、この経済視角よりの考察を、「教育の冒瀆」なりとする。次に、左翼陣営の中からも「あまりにも即物的」、また新左翼からは「学生を物質あつかいする」の声を聞くことである。もとより、これらはすべて当を得ていないことは言をまたないであろう。

次に述べる本論は、もとより、上記の問題点のすべてを cover するに足りるものではない。それでも、少くとも、かかる視角から教育を見たとき、その研究当事者の網膜に投影される映像とはなにかを理解いただけると信ずる。

本 論

前述のごとく、一連の高度経済成長政策が、もとより国民の繁栄を志したものであったのに、結果的には現在の公害となってあらわれたごとく、教育においてもその志向したものが現実には、子どもを spoil し、社会を墮落させる結果になっていたのではなからうかという問題提起が存在する。

すなわち、生態学を環境学と書きかえれば、子どもをとりまく、教育的諸条件において、あるいは学校教育が特に知育教育に偏している事実、家庭教育・企業内教育など、いわば非意図的・非制度的な教育環境の整備と努力が neglect されている事実がある。この問題は一連の都市化現象の進む中で、かえって非都市的な自然環境が忘れ去られてゆくこと、非合理的ではあるかもしれないが、情操的生活部分の多かった旧農村的生活への回帰を求める昨今の都市生活者の動向と軌を一にしないであろうか。

1. 機能と制度の背馳

まず、教育における一つの概念として、その機能を考えるとき、教育される個体である子どもに対し、相対的關係にあるものは、教師・両親・家族から、地域社会・自然環境など、あらゆる生物・無生物のいっさいが考えられる。すなわち、教育とは、これらいっさいの働きかけが、個体に内面的な発達・変化を発生させるものにほかならず、外面的での生存・棲息とよばれるものに対応する。しかし、それが意図的・制度的になったもの、すなわち、飼育・育成栽培と呼称されるものに対し、教育は内面的に、いかに対応しているであろうか。つまり、平たく申せば、生産技術の高度化に対応して、教育においても、ビニール・ハウスによる野菜の促成栽培や、ブロイラー養鶏法[®]と軌を一にした教育が、あたかも、高度教育成長政策と考えられていないかということである。

教育における機能の問題は、ここで、その対立概念である制度と交差する。もとより、制度とは、ある目的に沿って、ある機能を固定化することであるが、それは意図された主体の利益のため、一方的に規定されがちである。ゆえに、個体をとりまく教育環境状況が変化し、そのゆえに機能がまったく停止し、制度のみが形式として形骸化するに到っても、外からの力が加わらぬあいだは、なお、社会的拘束力を有するのが常である。

すなわち、個体の周辺環境変化に対応して、教育機能の適応は、きわめて dynamic におこなわれ得る。たとえば、テレビの出現は当初は「教育の敵」であったが、ある段階に普及すると、教育機能は逆にそれを取りこむように変質し、いわゆる視聴覚教育が推進されはじめた。しかし、それが制度上の改革となるには、なお、多くの反対意見との長い抗争の年月が必要であった。

機能と制度のズレ、矛盾が問題になる原因は、教育が元来、非経済原則すなわちソロバンに合わぬものであるためである。たとえば、上述のテレビのばあいにしても、一教師が自宅に設置しても、しょせんは寺小屋の scale を出することは不可能である。各小学校に一台ずつとしても、それは教育委員会の手に渡さねばならぬ難題だったはずである。教育はここで、地方行政、ひいては国家の文教政策とぶつかり、究極的には一国の体制的課題に

ぶち当るのである。以上のごとき機能と制度の矛盾の事例として次の case がある。字も書けず九九もできないのに中学の卒業証書をもった一女性がある。彼女は社会に出てから現実に行きづまり、夜間中学に入学した。しかし、これはもちろん制度的には存在しない学校である。教師は無報酬であり、まったく彼らの犠牲的善意にすがって存在するものにすぎない。高校教育にも同じく機能と制度の矛盾が見られる。いわゆる三割授業といわれるごとく、一方では高校全入がさげられながら、現実の高校教育はクラスの三分の一しかついていけず、他は置きざりにされている。すなわち、高校教育を受けるに足る実力と意欲もないまま、入学し、そのまま卒業する。しかし、学歴社会は彼を中学卒の秀才よりも高く待遇するのである。そして、彼らがさらに大学を望むならば、その矛盾はいつそう拡大再生産されているのである。たとえば、制度の形式化の典型として、大学における単位認定がある。一定時間の受講・自宅研修・試験での一定以上の点をとることなく、単位を得ることができる大学が存在するのである。

以上のごとき教育における機能と制度のズレ・矛盾はいつの時代にも多少の存在を否定できない。しかし、昭和30年代にはじまるわが国の高度経済成長政策による教育環境の変化の速度に対する制度的対応が time lag をより大きくしてしまったことも否定できない。

しかし、これに対し既成の教育学はなにをしてきたのであろうか。現場の混乱に耳目を閉し、深く象牙の塔にこもり、まったく観念的に抽象化された教育理念の上に墮眠をむさぼっていたにすぎない。すなわち、理論と実践との feedback において、教育ほどの不円滑を見る学問分野は少ない。それは自然科学における工学諸分野とは比すべくもないが、社会科学における経済学の比ですらない。この原因の探索はここにそのいとまを有しないが、大学の教育学科がなお文学部の一学科にすぎないのもってても知り得るであろう。その意味において、大阪大学の人間科学部の設置は正に画期的であるとできよう。なお、教員養成大学は、この論の外にあることを付記したい。

2. 矛盾の発生原因

教育に対する経済視角からの考察について、さきに、T. W. Schultz の例を紹介した。彼のばあいは主として教育におけるミクロ的視野を把握しているところに興味のある中心があるが、一方、一国の教育投資を再生産的循環過程の一環として考察するマクロ視野の業績も多く、むしろ、一般に教育投資論というばあいは後者が先行するようである。

しかし、教育をミクロに把握しても、マクロに把握しても、いずれにしても教育における input と output の time lag は他の一般的生産過程と同列には論じ得ないところに本質的前提と件が存在するのである。特に資本回転の早い工業生産はもちろん、その生産が自然的・季節的条件に多分に依存する農業生産にしても資本投下から回収までに、早くても数ヶ月、長くても数年を出ないであろう。しかし、人間の教育におけるそれは数十年を必要とする。なお、ただ時間を尺度にするならば、山林・植林のばあいが対応する。しかし、人間の教育と樹木の飼育は本質的に次元を異にする。その混同が行われるとき、教育への経済的接近は、かえって不幸な結論を得ることも否定できない。

そもそも、教育は人間の社会生活と parallel に存在したとされる。しかし、初期のそれは多分に動物本能的要素をもったものであったにちがいない。あるいは極論すれば、それはなお、教育とはなしがたいものであったかも知れない。たとえば、ネコの親がネズミの

教育における比較優位

捕り方を教えるのを見て、教育となし得るかというのがこれである。しかし、ある種の知識・行動方法などの伝達が、たとえ非意図的なものであったとしても、それは社会生活の従属変数であるにちがいない。しかもその原始的形態は多分に実用的生活技術の伝達にすぎなかったと推測される。要は教育が社会を生み出したことはあり得ないのであり、もしこれを弁護せんか、中世ヨーロッパの宗教裁判的断定を下さねばならないであろう。なぜならばこの論の末は人間社会の前段階に神の社会があったことを仮定しなければ、なにものが当初の人間に教育的方向づけをしたかの説明が不可能であるからである。

以上の論に対する反論は、もちろん、教育が社会を lead するのであり、歴史上、世の変革は偉大なる思想家の啓蒙活動に根ざすと主張するであろう。しかし、熟慮するまでもなく、彼をそうさせたものは、彼の生まれ住んだ前段階の社会的諸条件にはかならないのであり、その意味においても、やはり、教育は社会的所産なのである。

要するに、教育の効果の収穫がひじょうに長い年月^⑨の彼方にあることが、多くの問題をもたらす第一の原因である。

教育が制度的に、はなはだ長期投資的性格を帯び、ゆえに個別的、少人数的教育がより効果的とは分っていても、それでは社会的存在をなし得ない段階になると、おのずから制度が機能に先行しはじめる。すなわち、わが国の明治初年のごとく、先述の Rostow の言う take off の段階^⑩に到達した国家は、国家有用の人材の急速な要請から、いささか実用的意図から帝国大学の学部を選んでいるのがその一例である。この傾向は現在でも、新興独立国や、多分に独裁制の性格を有する国家に見られるのであるが、要は、教育における制度が機能に先行するようになったところに、教育における諸矛盾の第二の原因を発見する。

すなわち、ここでは、社会が教育の従属変数であるとは、もはや言いがたく、むしろ、その権力の支持する制度が教育を規制するようになる。そしてそこでは、教育者は教育を通じて、人により本意・不本意ながら権力の伝達者としての責任を果すことになり、特に、直接の支配下にある国公立学校はもちろん、元来、protest を意図したはずの私立学校すら追随しはじめるようになる。その一例が公害教育のばあいである。昨今、とみにその実施が叫ばれているが、昭和30年代以後、教育は高度経済成長政策のための人材養成に協力したはずである。国立大学の定員は、いつしか理科系が文科系を追い越し^⑪、一流高校生の理科系学部志望は、実に全生徒の4分の3^⑫に及んでいるのでなかったか。そしてその生徒の志望をかなえるべく受験技術教育に専念した高校が一流校・名門校とされてきた。それが急転直下、公害教育に専念するという。

第三に考えられる教育矛盾の原因は、この権力にタテマエとホンネがあることであるが、その原点は民主主義が同時に自由と平等をうたっている点にある。元来、この矛盾する概念を同時に理想として追求することは空想に近い。自由とは競争を美化した概念にすぎないし、平等は不自由を覚悟しなければならないからである。ゆえに、現実に地球上には、そのいずれかを選んだ二つの民主主義体制が生まれたのであるが、タテマエとしては、どちらの体制も共に自由と平等を同時にかかげているのである。

教育において、自由と平等を同時に追求したばあい、現実はいかなる問題を惹起したであろうか。平等とは社会較差の縮小である。現に、国民の90%が「自分は中産階級」^⑬と信じているのだが、これは、人口のより多い下層の生活上昇を示しているのである。経済余裕はわが国のような学歴社会では、直ちに子どもをより上級の学歴に進学させることに

教育における比較優位

なって現われる^⑩。しかし、この傾向は直ちに、上級学校の入口における猛烈な競争となって現われたのである。すなわち、学歴を財産とおきかえて読むとすれば、私有財産の自由が、結局、学歴争奪戦となり、教育における平等を根底からくつがえすに到ったのである^⑪。

このようなミクロの教育投資姿勢を不動産投資に対比して考察してみよう。不動産と教育に共通するところのものは、需要に対して供給の量を増加することが、困難な点である。しかし、不動産のばあいは、価格の調節作用が働いて、その騰貴が有効購買力を低下させるため balance がたもたれ、国民にとっては、子どもの教育以上に必需品的性格の強いはずの住居の問題に対し、教育に対するほどに緊急視しないのである。また、この場合、R. H. Harrod が『The Trade Cycle, An Essay 1936』の中で述べたごとく、「需要の弾力性の通減」^⑫が作用していることも否定できないであろう。

しかし、教育、進学に関する限り、自由社会における競争の原理は入学試験の形をとる。そして、不動産のばあいのように、金銭的尺度による競争で勝敗を決するのではなく、まったく無形の知識の量的競争、それも当日の condition に左右されるとなると、speculation 的性格の強い競争に変質し、国民の不安はいっそう陰湿になる。

矛盾の第四の原因は、競争の原理である。すなわち、西欧民主主義の一本の脚である自由権的人権は、経済社会においては直ちに自由競争 (free competition) の形をとって具現される。もとよりその前提に個人の営利欲求が考えられるのであるが、要は、その経済行動の自由放任の彼方に国家的繁栄が約束されるとする。換言すれば、進歩と繁栄は競争の中に生まれるエネルギーこそ、その原動力であるとするのである。

しかし、競争は勝敗をとまなうから、いつしか、自由と競争の論理は勝者の論理にすりかわってしまう。その段階で第二次的に平等の原則がうたわれ、一連の経済・社会政策となって現われるのが西欧民主主義であるが、この体制下において教育はどう関わってくるかを考察してみよう。

わが国のばあい、教育史をひもとくまでもなく、明治政府以来、身分制廃止をふくめ、無償の師範教育などの平等の原則の具体的施策が見られるが、もとよりそれも競争選抜を前提にしている。なんとなれば、資本主義下における競争主体は、競争に勝つためには、徹底した合理主義を採り、したがって少数精鋭主義を結論とするからである。したがって、そこに少数 Elite の支配の前提がかくれていることになる。

教育における競争の原理適用の論理は、以上のようなものであるが、この現象を、意図的に教育の原理を経済の原理に対応させたものとするのは牽強附会である。むしろ、以上のごとき社会へ人材を送ることを前提に教育をおこなうとき、無意図的にもかかわらず、経済原則そっくりの競争社会が教育をおおってしまったのである。この事実はずでに前もって、社会が教育を従属変数にし、制度が機能を圧倒してしまっていたことを示している。

3. 競争社会の教育

以上に述べたものは、教育における機能と制度のズレ・矛盾の原因の探究である。しかし、前項にかかげた四つの原因は、それぞれが parallel に並ぶというよりも、むしろ、論理的順列であると解していただきたいのである。ゆえに、論理的 trace の結果、必然的に到達した競争の原理が教育とどう関わるのか、を項を新たにして考察してみようと思う。

競争の原理が、教育の過程において、むしろ merit として肯定される具体的な現われ

教育における比較優位

は、通信簿における相対評価・席次記入、優等生表彰のみならず、日常の授業にも、テストを手段から目的に転化していることなどである。

しかし、元来、評価^⑨とは教師が授業を進めるに当り、生徒の理解度・到達度を確認し、将来の授業のよりどころとするものであった。しかし、いつのまにか、それが生徒の差別と賞罰の意味を持ちはじめ、ついには、生徒の全人格的ランクづけに連なる結果になっているのである。特に、極端な case は席次によるクラス分け、さらに、坐席の配置を席次順とする事例もある。その誘因は二つ考えられ、一つは卒業後の就職段階における能力選別を代行している形^⑩であり、他は、進学者における入学試験対策である。後者のばあい、教育の日常的競争状況は、入学試験のための manoeuvre とされるばあいが多く、現在、兵庫県下に行われる高校生選抜制度（いわゆる兵庫方式^⑪）は、中学校三年間の毎日を、廃止したはずの高校入試と対決させる緊張状態に、生徒を追いこみ、むしろ陰湿な競争となって内攻しているのである。

競争による能率向上の mirit は否定できない。それはむしろ、動物的本能に根ざすものである。しかし、能率主義が異状に進むとき、人間としての子どもは忘れ去られ、機械部品としての処理が入れかわるのである。また、競争は相対的測定であるから、その測定尺度が重大な決定条件となる。しかるに、現実には生徒を測定するばあい、容易に数値化されやすい性格をもつ課目が利用されている。それは教養的課目よりも、多分に技術的、道具的^⑫課目になる。なぜならば、そのほうが選別的评价がより容易であること。練習度が得点に比例するので生徒の管理の手段にしやすい。出世主義^⑬的な見地から生徒・父兄の打算に迎合しやすいなどである。教養的課目はこれに対し補助的位置を与えられ、それも論理的過程（なぜこうなる）よりも、結果の量的暗記度^⑭が尺度に利用される。さらに、情操・体育^⑮的課目がほとんど無視されるのはこの測定手段的にもっとも不利な性格を有するからにすぎない。

かくして、英語・数学・国語の三課目が生徒の能力測定の三横綱になり、理科・社会科の諸課目が補助的に利用される Rule が確立し、一部の課目^⑯の、テスト熟練能力の優劣が結果的には、その生徒の全人格的、全生涯的選別のために君臨するようになった。しかもなお、怖るべき現実には、その事実が逆に feed back して、こんどはそれらの担当教師の能力、全人格的評価^⑰となって現われていることである。かくして終局的には教師そのものの教育技術者化、平たく申せばサラリーマン化が一般化し、一方には受験地獄を逆用して産をなす教師^⑱と、他の極にまったく無気力化する教師が発生する。

教育における競争原理の頂点にあるものは、入学試験である。入試の方法ないし技術論については紙面にそのゆとりはないが、いずれにしても、現今、わが国で一般に行われる大学入試制度について申せば、上述したるとき教育の歪の原点であると極言してはばからないのである。

もちろん、入試選抜制度の改革は、目下その積極的努力^⑲が重ねられつつある。しかし、それは^⑳主として中等教育においてであり、高等教育におけるそれは、遅々^㉑として進んでいないようである。その理由は、中等学校は過半数が公立学校であるため、制度的に把えやすく、したがって大量一気に改革が容易であることである。他方、大学は学生の70%が私立大学生であることから分るように条件はまったく逆になり、しかも、大学の自治の原則が、このばあい、まったく逆効果となって現われるのである。

最後に、競争の原理と教育過程、評価とが各先進国において、いかに処理されているか

教育における比較優位

を主として、入試選抜のばあいにおいて考察してみよう。アメリカ合衆国においては、大学入試はほとんどなく、一種の資格試験である進学適性検査を中心に推せん入学に近い制度であるとされる。つまり、豊かな国では定員に対し学生を選ぶのではなく、志願者に合わせて設備を adjust するといわれている。しかし、現実のそれは、たとえば、九月新学期までの数週間の orientation において、その大学の講義 Level を知るにたる程度の予備講義を行ない、現実に入學する自信をもったもののみを迎えるが、結局、半減してしまうという資料^⑧がある。また、入學後も厳正な単位取得がおこなわれ、三、四年生はそれぞれ一年生の人員の半数になっている、ということは、専門課程の入口において、約半数が脱落する大学もあり、さらに、別の資料^⑨では、学年が昇るごとに半減し、四年生は一年生の8分の1になるという事例もある。これはこの国では単にどの大学で学んだかが一般的評価となり、わが国のごとき、Degree 取得は二次的に考えられるからである。これはこの国の歴史的背景が、猛烈な人材不足に出発しているため、栄達のチャンスに恵まれていたこと。要求された人間が直接、生産力となって現われる実用主義的評価の人材だったことなどが、学歴主義に対し、実力主義社会を形成せしめたものと推測される。

ソビエトにおける大学生選抜は、意外にも猛烈な競争主義であり、モスクワ・レニングラード・キエフ三大学あたりの入試は激烈を極めるといふ。前述、東欧民主主義国家は自由よりも平等を第一義とする体制を採ると述べたが、これは矛盾するように思われる。しかし、ソビエトの考え方では、平等とはチャンスの平等であり、すなわち、生まれてつきの既成条件により進学が不可能ということのないことを意味しており、大学教授の息子も工員の息子もひとしく机を並べて入試を受け、合格すれば、差別のない処遇を受けられることを意味している。すなわち、この競争は両親の経済力^⑩に無関係であるから、fair であり、むしろ有効であるとされる。

これに対し、中華人民共和国においても、1949年の建国以来同上方式を採ってきたのであるが、やはり、旧時代のインテリ、富農の子弟が有利になるというので、1966年の文化大革命以後、ペーパーテストを廃止し^⑪、高級中学卒業後、2～3年間、生産労働に参加し、そのあいだの人物・思想評価により、職場の推せん（保送）を受け入學するものとされている。しかし、昨今の情報^⑫によれば、やはり基礎知識を問うテストがあるらしく、職場に学習班があつて勉学が行われているようであるが、なお、詳細は不明である。ただし、ソビエトの競争導入方式を修正主義とするこの国であるから、入試選抜と競争主義をどう噛み合わせるかは、将来の課題^⑬であろう。

次に、一般の先進国ではないが、少なくとも試験制度においては先進国とされるものに、中華民国台湾における連合招考新生制度がある。すなわち、いわゆる科挙考試を1300年にわたりつづけた中国の經驗的結論が、ここに生きているのである。もとより大学入試は官吏登用試験ではないが、人材不足のこの国では、一流大学出身者は直ちに重用されるのであり、それは、むしろ、競争原理を徹底的に爆発させたものと解される。そのために、国立台湾大学^⑭では60～70分の1という競争率が生まれる。(もとよりこれは、全国共通テストなるがゆえに起る数値であり、大学別の選抜制と直接、比較できない)。この選抜方法の process の説明^⑮は紙面のゆとりなく省略する。ただ、その最大の merit と特色は不正の防止が徹底していることであり、ソビエトとは別の意味で fair な競争が保持されているようである。しかし、これを裏返しに見れば、受験準備教育による高校以下の教育の歪^⑯は目をおおうばかりであり、わが国の比ではないことを報告したい。

教育における比較優位

なお、ここにぜひとも付記しなくてはならぬものに、学校スポーツのあり方がある。すなわち、前述のごとき知育偏重の反対の極に反動的に現われた体育偏重であり、ガリ勉に対しガリ練と称せられる case である。その多くは私立学校に多く見られ、経営者もまた経営方針として対外試合における優位を奨励するため、一連のシゴキ事件などとなって現われるものであり、あきらかに、学校スポーツの倒錯が見られるのである。

ま と め

筆者は10数年以来、日本の教育の歪の原点が現行の大学入試制度の中にあり、それが中等、初等あるいは幼児教育、さらに家庭教育にまで影響を与えていることに対し、地味な研究を重ねている。

要は、教育の歪が末尾に紹介した少数の事例にもあるごとく、もはや末期的症状を露呈している今日、それは社会問題を通りこして人間生態学的色彩を帯びてきたこと。そこに、昨今の公害問題との類似点がみられるのではないかということ、さらに、全国の教師たちのあくなき努力にもかかわらず、教育機能に対して制度がとかくズレ、矛盾を起していること。その矛盾発生の原因はどこにあるのだろうかの論理的探究。最終的に到達した「競争社会」の原則の壁の前で、教育はこの壁とどう対決し、どう関わっていくべきかということになる。

ゆえに、小論はあくまで中間的な「まとめ」であり、「結論」とはなしたがたいものである。先生方、特に多くの学問分野からの視角による御叱正と御教示を乞う次第である。

(事 例)

- (イ) 西宮市は教育正常化のためランドセルと宿題を廃止したところ、手提げカバンを持たせる家庭が続出した。なお、学習塾に通う子どもは小六生で35%、中一生では48%にのぼる。なお、兵庫県全体では、それぞれ33%、32%であり、逆効果が明確となった。
- (ロ) 夏休中、午前午後2時間ずつの家庭教師をつけ、計11万6千円の月謝を払った case がある。
- (ハ) 大阪の有名な進学塾は寄宿制で、毎夜2時まで自習、朝は6時に起して、そこから自宅近くの中学へ通わせる。
- (ニ) 兵庫県では「そんなことでは、いい学校にはいけない」と叱った教師は13.1%もいる。
- (ホ) 大阪府立某高校では、英語・数学に指導要領の2倍の授業時間を割当て、理科・社会科を犠牲にしたが、府教委に出す卒業認定届には規定のごとく記入した。
- (ヘ) N高校の紛争のとき、生徒側の出した要求に「O社の模擬試験以外のいっさいのテストをやめ、大学入試用の調査書にもその点を書け」というのがあった。
- (ト) 同じく「先生は、すべからくティーチングマシンになってほしい」の声があった。
- (チ) 大阪近郊の小学校で、参観にきた校長に授業をほめられた女子教員が、「水道方式でやりました」と説明したため、人事異動となった。
- (リ) 兵庫県のある高校の文化祭のポスターに「勤務評のおかげで、なにもしないで給料にありつけるよ」と先生をからかうのがあった。
- (ヌ) 「同級生だから挨拶のかわりに愛想笑いするだけ、仲のいいふりして肩を組んでいるだけ」と言う女子高生。
- (ル) 「苦心して解いた宿願を写させてほしいと言ってくる人。それをまた写してしまう人。くやくて泣きたいほどです」と女子中3生。
- (ロ) 「わからないところを担当でない先生に聞きに行こうとしたら、担任の先生の顔をつぶすからやめるよう言われた」と中3女子。

教育における比較優位

- (ク) 「最近よく持物がなくなるので、先生に調べてほしい」とたのんだら「学校は警察でないから」とか「私は生徒を信用している」と言われた。「もっと強く要求したいのですが、感情を害して内申を悪く書かれるとよい高校へゆけないし——」と中3男子。
- (カ) 名門中学に入学するため、6回も入学・編入試験を受けた京都市の小学生がある。そのときの問題に「京都の市電の運賃はいくらか」というのがあって、彼が知らなかったことを聞いた母親は、それからはほうぼうに連れてゆくようになった。(N高卒業文集)。
- (コ) ある高校でホームルームを時間割に組入れる運動があったとき、「そんなことをしたら、ぼくたちの受験勉強が遅れるよ」という意見が強かった。結局、過半数でやることになったが、彼らは討論に背を向けて勉強していた。
- (ク) 都市への人口集中に運動場がせまくなり、一学年ずつ六回にわけて運動会をする小学校がある。
- (ケ) 「火事」と呼ぶと飛出し「光化学」と呼ぶと飛びこむゲームが、小学生のあいだに流行している。
- (コ) 「いま来たあの子、はじめから東大などダメと分っていたのだが、一人くらい東大受けてくれんと、おれのメンツにかかわるんでなあ」と高校職員室での閑談。
- (ク) 東大生の中で「尊敬する先生」として「予備校の先生」をあげたが多い。その理由は「教室の談話から、高校では得られなかったものを得た」、「この先生にお会いできたことは、ぼくの人生の方向に大きな力になりました」、「ガリ勉学校といわれはしないかと、外へはウソばかり言っている高校よりも、名実一本の予備校こそ学校だった」など。
- (ケ) よくできる子にできない子がリンチを加えるのは男の子によくあるが、女子高のばあい、美人の子をそうでないのがリンチし、子どもを生めないようにしてしまった事件がある。もとより、自由社会においては男は頭、女は顔が武器であることに起因する。
- (カ) 「性教育の現段階は、もはや性の知識より避妊教育が急務である」という意見もある。
(その他)
拙著『受験戦争』にも多くの事例を紹介してある。

<注>

- ① 特に、都市社会学における human-ecology の進歩はめざましい。
- ② Schultz のばあい、学生の教育 cost が、いかなる経済的価値循環を示すかを分析している。また、Mills は、アメリカ社会における中間階層が子弟教育に対し、多くの経済計算があることを述べている。
- ③ 後述、Rostow による。
- ④ たとえば、Schultz は学生が進学せずに就職していたばあいの賃金を放棄所得として教育 cost の中に算入し、それを総 cost の「5分の3」としているが、これは賃金水準の高いアメリカの数値であろう。
- ⑤ 北海道大学・教育経済研究会の石原孝一、名古屋大学の天野郁夫・潮木守一、東北大学の鬼木甫、大阪大学の二関隆美など。
- ⑥ ヒヨコの片目、片足を切除し、羽根など食用にならぬ部分を取去り、耗消を避けるため、最小限の箱に入れ、昼夜をとわず照明し、完全飼料を与えることにより、成長を早め、資本の回転を早くする。
- ⑦ 「教育は懐妊期間が長い」と表現した例もある。
- ⑧ Rostow は『The Stages of Ecomic Growth』の中で、「伝統的社会の投資率ないし貯蓄率が国民所得の5～10%をこえたとき、農業が商業化し、新しい工業が発展し、企業家という階級が拡大し、その国は急速に近代化しはじめる。そして、日本のそれは19世紀の第四・四半期であ

教育における比較優位

った」と説いている。

- ⑨ 高度経済成長政策が軌道にのったとされる昭和40年において、全国立大学入学定員55,624名中、工学部は11,856名に達した。ちなみに、国公私立総数においては174,577名中、28,060名である。(日本教育年鑑)
- ⑩ 東京大学に長く全国一の合格者数を出しているN高校では、一学年各4クラス中、3クラスまでが理科系志望である。
- ⑪ 昭和48年9月の国民生活センターの調査。
- ⑫ 『国民生活白書』によれば、国民が貯蓄目的の第二位にあげているものは「子供の教育費」である。
- ⑬ 拙著『受験戦争』(潮出版社)参照。
- ⑭ R. H. Harrodによれば「国民がゆたかになるにつれ、商品の価格差に対する敏感さは鈍化する」という。
- ⑮ テストは絶対評価に対立する。つまり、定員だけの人数を選抜するときには相対評価であるテストがあり得る。しかし、授業における生徒の到達度を知るには、絶対評価でなければならないはずである。
- ⑯ Clark Kerr の『The Uses of the University』
- ⑰ 中3生を受験準備教育から救出するため当時の教育長一谷氏の発案になる選抜方式。すなわち、アチーブメント・テストを中止し、メンタルテストに近いものを実施するが、選抜の決め手は中学三年間の成績による。ゆえに現実には生徒は、「灰色の三年生」から、むしろ「灰色の三年間」になっただけである。merit としては、むしろ中学における生徒管理の決め手を得ることであろう。なぜならばこの方法によると、一部の受験科目だけに熱中できない。また、家庭教師内職にはしる教師の墮落も防止できる。
- ⑱ すでに、中学・高校において数学・語学はなく、それぞれ数術・語術であるともいわれる。それらは単に入試問題の出題確率の上に計算された授業計画にしたがって、単に、「こう問われると、こう答えよ」式反覆訓練にすぎない。
- ⑲ 少なくとも、高校における大学進学者のばあい、一流大学→一流会社とか、医師弁護士志望の漸増が見られ、家計上の教育投資志向は年を追って濃厚になっている。
- ⑳ したがって、できるだけ断片的知識を問うことにより、採点の客観性と容易性を求める。某年の東京大学入試において、世界史はその解答の70%が単に断片的な人名・地名・西暦年数の丸暗記知識を求めている。
- ㉑ 芸術大学・体育大学は例外である。
- ㉒ 一般に、少数科目による入試が高校教育の歪是正と信じられているが、事實は逆で、ますます一部科目の intensiveな受験教育を加速している。また私立大の中には、受験生を集めるため、科目縮小に走るものが多い。逆にK学院大B学部は数学を必修にしたため、受験生の激減(特に女子学生の)が見られた。
- ㉓ N高校では、クラス担任は英・数・国の教師のみに限られた。他の科目の教師も担任にしたが、父兄・生徒はこれを無視し、結局・この三科目の教師に指導を求める。
- ㉔ 拙著・前掲書参照。
- ㉕ 筆者が連絡をもつ大学入試改善会議ないし委員会に、文部省外局のもの、国大協のもの、東京大学のものなどがある。筆者が提案実現したものに調査書式改革、全国共通テスト、論文式解答方式がある。
- ㉖ たとえば、東京都における学校群制。兵庫県の兵庫方式は有名である。なお、大阪府も独自の方式を開発しつつある。
- ㉗ 目下の計画は、全国大学共通テストであるが、これも単に第一次試験的意味しかもたず、私立

教育における比較優位

大学は含まれない。その理由は、一部国立大学のエリート意識と私大側の受験料収入の激減が理由とされる。

- ⑳ John Keats, 『The Sheepskin Psychosis』 (1965) 参照。
- ㉑ Ibid, ほか。
- ㉒ 西欧自由社会のばあい、私有財産制のため子弟の教育費は受益者負担になりやすい。理由は、子弟への教育投資の効果が直接、本人と両親に還元するからであるが、そのため、国公立大学といえども学費は無償でないし、卒業までの生活費をふくめ多大の自己負担が要求されることになる。また、むしろ、その矛盾を逆用して、子弟の大学進学が両親の Status の示威的手段（勲章の効果）にすぎないような私立大学の存在が見られる。C. W. Mills の前掲書、拙著前掲書参照。
- ㉓ 朝日新聞社編『科学と労働を結ぶ教育改革』にくわしい。
- ㉔ 1973. 8. 28 の朝日新聞が報じる「下放知識青年が白紙答案の裏に書いた指導者への手紙」に関する一連の報道。
- ㉕ 前掲書は「科学技術の進んだ現代において、水準向上のために、はたして現在ところみられている方向で間に合うか」と書いている。
- ㉖ 旧台北帝国大学を受けついでもの。
- ㉗ 1970年、筆者小論『中華民国の招考新生と科学の関係』参照。
- ㉘ Ibid 参照。